

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年4月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間		自 平成20年 9月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日
売上高	(千円)	16,567,414	7,455,396	41,424,564
経常利益	(千円)	514,847	108,084	3,543,913
四半期(当期)純利益	(千円)	165,148	3,643	2,149,849
純資産額	(千円)		13,711,158	14,130,850
総資産額	(千円)		27,778,984	30,181,169
1株当たり純資産額	(円)		1,062.54	1,095.01
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.80	0.28	166.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		49.36	46.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,201,618		3,432,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,441		1,134,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,566		560,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		6,620,914	5,712,274
従業員数	(名)		443	417

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	443〔75〕
---------	---------

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。  
2．従業員数欄の〔外書〕は、当第2四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	360〔71〕
---------	---------

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。  
2．従業員数欄の〔外書〕は、当第2四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
金属接合	878,737
産業機械	143,248
F Aシステム	452,431
メンテナンスその他	18,599
合計	1,493,016

(注) 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
金属接合	728,613	503,543
産業機械	74,010	39,137
F Aシステム	256,165	136,889
メンテナンスその他	41,207	151,041
合計	1,099,996	830,611

(注) 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)
金属接合	1,116,751
産業機械	3,407,162
F Aシステム	386,628
メンテナンスその他	33,474
合計	4,944,015

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
金属接合	2,202,124
産業機械	3,656,748
F Aシステム	1,410,264
メンテナンスその他	186,259
合計	7,455,396

- (注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,113,615	14.9
株式会社デンソー	1,028,664	13.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3 【財政状態および経営成績の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を起因とした世界的な経済・金融危機の影響を受け、企業における受注環境や収益が悪化するなか、設備や雇用に過剰感が広がり資金繰りも厳しい状況になるなど、国内景気の冷え込みは一段と深刻なものとなってまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、こうした世界経済の混乱の影響で、国内外における販売不振の煽りを受け、既設工場の一時操業停止や工場新設などの設備投資の縮小を進めるなど、在庫調整や収益構造の改善に取り組まれております。

このような状況のもと、当社グループは、航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置したほか、石油・化学、ゴム、製紙業界をメインユーザーとするメンテナンスセンター名古屋工場（豊田市）（（注）参照）においては、生産性の向上を目的に高性能マシニングセンターを導入するなど国内外の製造部門の強化に努めてまいりました。

一方、海外事業の効率的な拡大を目的として当社にグローバル戦略委員会を設置し、機動的な意思決定および経営資源の選択と集中の迅速化を図るなど当社グループの総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は74億55百万円となりました。

また、経常利益につきましては、売上高および利益率の低下による売上総利益の減少や急激な円高に伴う為替差損を計上したことなどから1億8百万円となり、四半期純利益につきましては、国内株式相場の下落による投資有価証券評価損の計上などから3百万円となりました。

これを品目別にご説明いたしますと次のとおりであります。

#### 金属接合

国内および海外日系自動車メーカーの生産規模または生産体制の見直しに伴い、抵抗溶接機等の溶接機器の売上が減少したほか、自動車部品メーカー向けはんだ付装置やはんだ材などのろう付機器・材料の売上が減少したことから、売上高は22億2百万円となりました。

#### 産業機械

米国自動車メーカー向けボディ搬送台車やボディパーツ昇降機の売上があったほか、国内自動車メーカー向け無段変速機組立ライン設備などの売上があったことから、売上高は36億56百万円となりました。

#### F Aシステム

国内自動車メーカーや北米を中心とした海外日系自動車メーカーの工場増設などに伴う設備需要が少なく、生産管理・指示システムや制御系端末機器の売上が減少したことから、売上高は14億10百万円となりました。

#### メンテナンスその他

国内自動車メーカーが減産措置などの生産調整を実施したことに伴い、既設生産設備の移設・改修工事が減少したことから、売上高は1億86百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内自動車メーカー向け抵抗溶接機および生産管理・指示システムのほか、国内自動車部品メーカー向けはんだ付装置やはんだ材などのろう付機器・材料の売上が減少したことなどから、売上高は73億44百万円、営業利益は3億16百万円となりました。

#### 米国

北米における自動車の販売不振の影響により、日系自動車メーカーが工場の休業や操業停止などに踏み切り、新設あるいは増産を目的とする設備需要が激減したことから、売上高は7億43百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は大きく軽減されたものの、売上高や売上総利益率の低下により営業損失は74百万円となりました。

## アジア

当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司が新たに連結対象となり、中国日系空調機メーカーに向けたプレート式熱交換器の売上があったものの、タイおよび南アフリカの日系自動車メーカーにおける新車種生産に伴う設備需要が減少したほか、関連する機械、タイヤメーカーの設備需要やメンテナンス需要が減少したことから、売上高は2億16百万円となりました。また、受注環境の悪化を受け、売上高や売上総利益率が低下したことなどから68万円の営業損失となりました。

(注)メンテックセンターでは、保有している肉盛溶接・溶射加工技術をもとに、石油・化学、ゴム、製紙業界などで使用される押出機、射出成形機、混練機およびロータリーフィーダー等の機械装置のオーバーホール、消耗部品の製作・補修を手掛けております。最近では、ユーザーの使用する原材料が、腐蝕性の高い溶剤から磨耗の激しい固い原材料まで多種多様で、その用途に応じた対応が求められます。特に、肉盛溶接・溶射加工技術は、表面改質技術のひとつで、耐磨耗、耐蝕、耐熱、絶縁などを目的に溶接や熔融金属を吹き付け、金属の表面を異種金属、またはセラミックス等の皮膜で覆い長寿命化を図る技術であります。現在、当社では名古屋、九州にある工場、海外ではSHINWA INTEC Co., Ltd. (タイ)において、こうした多様化するニーズに対応する体制を整備しております。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ19億79百万円減少し、209億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億44百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億91百万円減少したことなどによるものであります。

### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、68億26百万円となりました。これは主に、国内株式相場の下落により投資有価証券が4億82百万円減少したことによるものであります。

### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ19億71百万円減少し、138億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億81百万円減少したことによるものであります。

### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、1億90百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し、137億11百万円となりました。これは主に、国内株式相場の下落により、その他有価証券評価差額金が1億68百万円減少したほか、利益剰余金75百万円の減少、世界的金融不安による為替変動の影響から為替換算調整勘定が1億円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による14億20百万円の収入および投資活動による1億20百万円の収入により、フリーキャッシュ・フローは15億41百万円の収入となりました。

また、財務活動により41百万円を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に対し14億80百万円増加し、66億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、14億20百万円となりました。これは主に、国内外の受注環境が著しく悪化したことにより仕入債務が14億33百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益69百万円および減価償却費94百万円の計上のほか、売上債権の減少により23億64百万円、たな卸資産の減少により3億12百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果得られた資金は、1億20百万円となりました。これは主に、煙台進和接合技術有限公司の工場増設に伴う有形固定資産の取得などから43百万円、子会社出資金の取得により63百万円の支出がありましたが、有形固定資産の売却により2億54百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完成したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	メンテックセンター 名古屋工場 (豊田市)	5軸マシニングセンター	61,351	61,351	自己資金	平成20年 9月	平成21年 1月	生産能力約20% 増
提出会社	ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	炭化水素系洗浄機	30,170	30,170	自己資金	平成20年 7月	平成20年 12月	作業環境の改善 を図ることが目 的であるため、能 力の増加はあり ません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成20年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 嘉一	名古屋市千種区	505	3.51
加藤 晃	名古屋市千種区	495	3.44
下川 浩平	名古屋市千種区	469	3.26
根本 哲夫	名古屋市千種区	465	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	412	2.86
根本 完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	369	2.57
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	309	2.15
岸 直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置 正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,925	27.23

(注) 1 当社は自己株式1,511,479株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,511,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,738,200	127,382	同上
単元未満株式	普通株式 165,719		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,382	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2 - 9 - 3	1,511,400		1,511,400	10.48
計		1,511,400		1,511,400	10.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,672	1,449	1,598	1,530	1,500	1,180
最低(円)	1,385	940	1,311	1,300	1,032	1,080

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,620,914	5,776,823
受取手形及び売掛金	11,663,912	14,855,551
商品	1,175,237	1,170,823
製品	98,239	91,480
原材料	279,272	269,683
仕掛品	298,175	343,320
短期貸付金	38,400	-
その他	782,476	428,859
貸倒引当金	4,454	4,558
流動資産合計	20,952,174	22,931,983
固定資産		
有形固定資産	5,209,936	5,246,794
無形固定資産	44,214	20,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,164	1,509,410
長期貸付金	39,630	-
その他	507,639	473,736
貸倒引当金	1,775	1,650
投資その他の資産合計	1,572,658	1,981,497
固定資産合計	6,826,809	7,249,186
資産合計	27,778,984	30,181,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,142,404	14,224,082
未払法人税等	355,479	704,877
引当金	177,359	188,645
その他	1,202,260	731,739
流動負債合計	13,877,502	15,849,345
固定負債		
引当金	187,020	192,539
その他	3,302	8,434
固定負債合計	190,323	200,973
負債合計	14,067,826	16,050,318

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,253	996,967
利益剰余金	13,246,962	13,322,449
自己株式	1,133,445	1,132,321
株主資本合計	14,061,877	14,138,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,479	123,886
繰延ヘッジ損益	68	93
土地再評価差額金	164,670	90,809
為替換算調整勘定	141,919	40,920
評価・換算差額等合計	351,000	7,750
少数株主持分	281	398
純資産合計	13,711,158	14,130,850
負債純資産合計	27,778,984	30,181,169

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	16,567,414
売上原価	14,201,505
売上総利益	2,365,909
販売費及び一般管理費	1,610,060
営業利益	755,849
営業外収益	
受取利息	8,257
受取配当金	46,205
その他	39,639
営業外収益合計	94,102
営業外費用	
為替差損	198,162
デリバティブ評価損	131,420
その他	5,522
営業外費用合計	335,104
経常利益	514,847
特別利益	
固定資産売却益	33,303
貸倒引当金戻入額	1,476
その他	300
特別利益合計	35,081
特別損失	
投資有価証券評価損	70,386
減損損失	60,192
その他	2,465
特別損失合計	133,044
税金等調整前四半期純利益	416,883
法人税、住民税及び事業税	289,806
法人税等調整額	38,063
法人税等合計	251,742
少数株主損失( )	7
四半期純利益	165,148



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	7,455,396
売上原価	6,498,140
売上総利益	957,255
販売費及び一般管理費	739,849
営業利益	217,406
営業外収益	
受取利息	3,653
受取配当金	4,100
その他	8,864
営業外収益合計	16,618
営業外費用	
為替差損	115,149
デリバティブ評価損	7,740
その他	3,050
営業外費用合計	125,940
経常利益	108,084
特別利益	
固定資産売却益	33,303
その他	248
特別利益合計	33,552
特別損失	
投資有価証券評価損	70,386
その他	1,978
特別損失合計	72,365
税金等調整前四半期純利益	69,271
法人税、住民税及び事業税	37,427
法人税等調整額	28,202
法人税等合計	65,630
少数株主利益	2
四半期純利益	3,643

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年9月1日  
至平成21年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	416,883
減価償却費	198,242
減損損失	60,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	544
賞与引当金の増減額（は減少）	12,814
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	181
受取利息及び受取配当金	54,463
有形固定資産除売却損益（は益）	30,988
投資有価証券評価損益（は益）	70,386
デリバティブ評価損益（は益）	131,420
ゴルフ会員権評価損	2,230
売上債権の増減額（は増加）	3,237,573
たな卸資産の増減額（は増加）	22,086
仕入債務の増減額（は減少）	2,346,692
未払消費税等の増減額（は減少）	42,572
前渡金の増減額（は増加）	130,547
前受金の増減額（は減少）	409,898
その他	45,544
小計	1,881,846
利息及び配当金の受取額	54,317
法人税等の支払額	734,544
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,201,618</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	118,624
有形固定資産の売却による収入	256,226
無形固定資産の取得による支出	11,538
投資有価証券の取得による支出	2,581
子会社出資金の取得による支出	63,014
短期貸付けによる支出	38,400
長期貸付けによる支出	39,630
差入保証金の回収による収入	1,139
ゴルフ会員権の取得による支出	11,832
定期預金の預入による支出	4,789
定期預金の払戻による収入	59,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,441</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年9月1日  
至平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1,613
自己株式の処分による収入	775
配当金の支払額	295,675
少数株主への配当金の支払額	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,885
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	804,608
現金及び現金同等物の期首残高	5,712,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,620,914

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年2月28日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、煙台進和接合技術有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  <b>たな卸資産</b>            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44,756千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年2月28日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に経営環境等の変化を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,896,119千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,905,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 124,068千円
役員報酬 108,993千円
給与 518,423千円
賞与引当金繰入額 106,605千円
役員賞与引当金繰入額 12,183千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,250千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 21,874千円
役員報酬 52,895千円
給与 251,306千円
賞与引当金繰入額 22,426千円
役員賞与引当金繰入額 1,847千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,125千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金 6,620,914千円
現金及び現金同等物の期末残高 6,620,914千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,415,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,511,479

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	219,365	17	平成21年2月28日	平成21年5月19日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,587,071	673,194	195,130	7,455,396		7,455,396
(2) セグメント間の 内部売上高	757,458	70,544	21,114	849,117	849,117	
計	7,344,530	743,738	216,244	8,304,513	849,117	7,455,396
営業利益(又は営業損失)	316,679	74,914	688	241,075	23,669	217,406

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,074,559	1,028,105	464,750	16,567,414		16,567,414
(2) セグメント間の 内部売上高	1,345,448	158,635	51,634	1,555,718	1,555,718	
計	16,420,008	1,186,740	516,384	18,123,133	1,555,718	16,567,414
営業利益(又は営業損失)	885,696	101,194	19,099	765,402	9,553	755,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。第1四半期連結会計期間より中国子会社である煙台進和接合技術有限公司が連結子会社となりましたが、重要性が乏しいためタイとともに「アジア」として表示しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア ... 中国、タイ

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で40,601千円減少し、営業損失が米国で1,149千円、アジアで3,005千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	691,209	462,386	218,823	1,372,420
連結売上高(千円)				7,455,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	6.2	2.9	18.4

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,492,828	1,405,408	402,659	3,300,896
連結売上高(千円)				16,567,414
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	8.5	2.4	19.9

(注) 1 地域は、地域的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 中国、タイ、台湾他

(2)北米 ... 米国、カナダ、メキシコ

(3)その他 ... ブラジル、英国、南アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,062円54銭	1株当たり純資産額	1,095円01銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円80銭	1株当たり四半期純利益金額	0円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純利益(千円)	165,148	3,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,148	3,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,904	12,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年4月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額                    219,365千円

1株当たりの金額                                17円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日    平成21年5月19日

(注)平成21年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月13日

株式会社進和  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。